

四半期報告書

(第43期第1四半期)

自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日

株式会社インフォメーション・ディベロプメント

東京都千代田区二番町7番地5

目 次

頁

表 紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	生産、受注及び販売の状況	4
2	事業等のリスク	5
3	経営上の重要な契約等	5
4	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5
第3	設備の状況	7
第4	提出会社の状況	8
1	株式等の状況	8
(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4)	ライツプランの内容	10
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	10
(6)	大株主の状況	10
(7)	議決権の状況	10
2	株価の推移	11
3	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1	四半期連結財務諸表	13
(1)	四半期連結貸借対照表	13
(2)	四半期連結損益計算書	15
(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2	その他	23
第二部	提出会社の保証会社等の情報	24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03 (3264) 3571 (代表)
【事務連絡者氏名】	社長室長 山内 佳代
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【電話番号】	03 (3262) 5177
【事務連絡者氏名】	社長室長 山内 佳代
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第42期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第43期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第42期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	4,201,269	4,030,358	17,263,013
経常利益 (千円)	244,630	197,465	864,259
四半期(当期)純利益 (千円)	100,211	101,797	155,069
純資産額 (千円)	5,848,479	5,840,992	5,893,982
総資産額 (千円)	9,158,052	8,801,796	9,483,198
1株当たり純資産額 (円)	763.22	764.42	770.53
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.49	13.70	20.88
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	20.87
自己資本比率 (%)	61.9	64.5	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	8,861	△246,039	488,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△164,699	38,752	△255,408
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△171,703	109,038	△354,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,547,804	1,655,155	1,753,479
従業員数 (名)	2,369	2,360	2,313

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

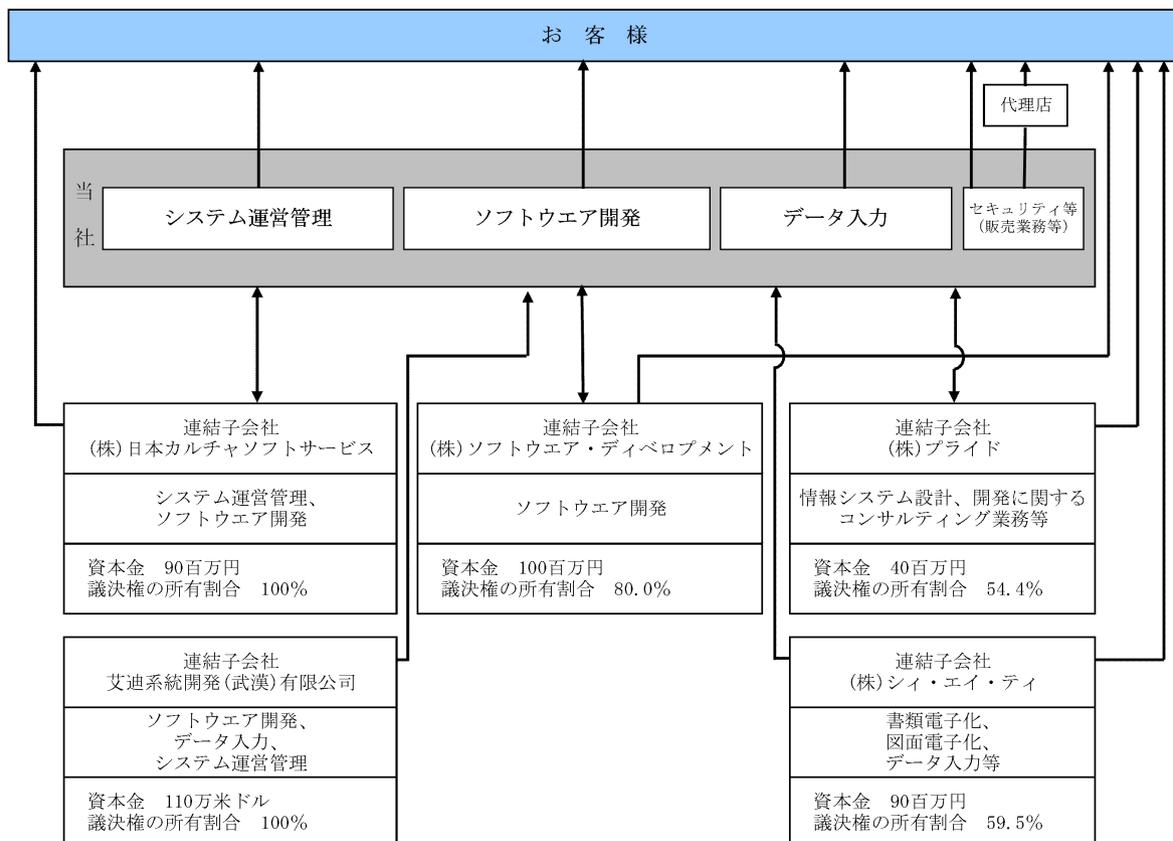
3. 第42期第1四半期連結累計(会計)期間および第43期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

2【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社5社により構成され、①システム運営管理、②ソフトウェア開発、③データ入力、④その他の4つの事業を行っております。事業内容と当社および連結子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	内容	会社名
システム運営管理	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のコンピュータ部門に常駐して情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行う業務 システムの新規導入や再構築の際の運用構築業務 	当社 (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司
ソフトウェア開発	<ul style="list-style-type: none"> 顧客のソフトウェア開発を一括で請け負い、当社グループ内で開発を行う受託開発業務 顧客の事業所に常駐してソフトウェア開発を行う業務 	当社 (株)ソフトウェア・ディベロプメント (株)日本カルチャソフトサービス 艾迪系統開発(武漢)有限公司
データ入力	<ul style="list-style-type: none"> 入力データ等を当社グループ内で一括集中処理する業務 顧客先に常駐してデータ入力等を行う業務 事務代行業務等 書類電子化、図面電子化等を行う業務 	当社 (株)シィ・エイ・ティ 艾迪系統開発(武漢)有限公司
その他 ① セキュリティ ② コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> ネットワークセキュリティ商品の販売およびセキュリティシステム構築・導入支援サービス業務 	当社
	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム開発・運営技術に関する教育、コンサルティング業務 	(株)プライド

各事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	2,360
---------	-------

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（名）	1,735
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（千円）	前年同四半期比（%）
システム運営管理	2,448,725	100.9
ソフトウェア開発	1,309,977	96.8
データ入力	108,984	38.1
その他	85,032	88.9
合計	3,952,721	95.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高（千円）	前年同四半期比（%）	受注残高（千円）	前年同四半期比（%）
システム運営管理	4,850,791	131.1	3,038,989	133.1
ソフトウェア開発	1,794,895	96.1	728,548	86.0
データ入力	87,617	33.0	73,529	79.2
合計	6,733,304	115.4	3,841,067	119.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（千円）	前年同四半期比（%）
システム運営管理	2,463,182	101.4
ソフトウェア開発	1,269,880	94.4
データ入力	113,473	38.0
その他	183,821	143.8
合計	4,030,358	95.9

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 前第1四半期連結会計期間および当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高（千円）	割合（%）	販売高（千円）	割合（%）
株式会社みずほトラストシステムズ	686,628	16.3	609,837	15.1
日本アイ・ビー・エム株式会社	—	—	422,033	10.5

- 3 前第1四半期連結会計期間の日本アイ・ビー・エム株式会社について、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、一部に回復の兆しが見られるものの、企業のIT関連投資縮小や経費節減傾向は依然として継続しており、厳しい経営環境が続いております。

経済産業省が実施する「特定サービス産業動態統計調査」（平成22年7月15日発表）によりますと、情報サービス産業の売上高は、平成21年6月からマイナス成長が続き、平成22年5月まで12ヶ月連続の減少となりました。このような環境のもと、当社グループは、引き続き人材育成を最優先課題に取り組むとともに、グループ経営資源の共有と活用による業務効率化、既存顧客へのグループ横断的な営業展開を積極的に行ってまいりました。

この結果、主要事業のシステム運営管理事業においては、顧客からの値下げ要請が一部に見られたものの、潜在ニーズの発掘および付加価値サービスへの転換により、前年同期比微増となりました。しかしながら、データ入力事業における既存大口案件の終了ならびに新規受注の伸び悩み、ソフトウェア開発事業の受注不振などの影響により、当社グループの当第1四半期連結会計期間における売上高は、40億30百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

収益面におきましては、全グループを挙げて業務プロセスの改善による生産性の向上に取り組んでまいりましたが、顧客からの値下げ要請等により、収益の回復には至らず、営業利益は1億76百万円（同30.5%減）、経常利益は1億97百万円（同19.3%減）、四半期純利益は1億1百万円（同1.6%増）となりました。

なお、当社グループの当第1四半期連結会計期間におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

① システム運営管理

企業のIT投資抑制が続く中、システム運営管理業務のアウトソーシング化の需要を捉えたことにより、売上高は24億63百万円（前年同期比1.4%増）と前年同期比微増になりました。

② ソフトウェア開発

既存顧客における開発案件の受注が低調に推移したことから、売上高は12億69百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

③ データ入力

既存大口案件の終了と新規受注の伸び悩みにより、売上高は1億13百万円（前年同期比62.0%減）となりました。

④ その他（セキュリティ業務、コンサルティング業務等）

事業部横断的な営業活動からセキュリティ業務の受注が増加し、売上高は1億83百万円（前年同期比43.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少98百万円および売上債権の減少4億18百万円などにより、前連結会計年度末の94億83百万円から6億81百万円減少し88億1百万円となりました。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、有利子負債の増加2億50百万円、賞与引当金の減少4億30百万円および役員退職慰労引当金の減少4億79百万円などにより、前連結会計年度末の35億89百万円から6億28百万円減少し29億60百万円となりました。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末の純資産の部は、四半期純利益による増加1億1百万円および配当金の支払による減少1億41百万円などにより、前連結会計年度末の58億93百万円から52百万円減少し58億40百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同四半期連結会計期間末に比べ1億7百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には16億55百万円（前年同期比6.9%増）となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億46百万円（前年同期は8百万円の獲得）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1億82百万円、売上債権の減少4億19百万円、仕入債務の減少49百万円、賞与引当金を含むその他の流動負債の減少額1億23百万円、役員退職慰労金の支払額3億84百万円および法人税等の支払額2億89百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は38百万円（前年同期は1億64百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円および保険積立金の解約による収入51百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億9百万円（前年同期は1億71百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金の純増加額2億75百万円、長期借入金の返済による支出25百万円および配当金の支払額1億41百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資本の財源は、内部資金および金融機関からの借入であります。当第1四半期連結会計期間末現在、短期借入金の残高は8億30百万円、1年内返済予定の長期借入金の残高は1億円、長期借入金の残高は16百万円であります。

なお、当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と融資枠設定金額10億円の貸出コミットメントライン契約を締結しております。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,029,535	8,029,535	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は100株であり ます。
計	8,029,535	8,029,535	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日（平成14年6月27日）	
	第1四半期会計期間末現在 （平成22年6月30日）
新株予約権の数（個）	770（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数は100株であります。
新株予約権の目的となる株式の数（株）	110,110（注）2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	562（注）3
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日から 平成22年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 562 資本組入額 281
新株予約権の行使の条件	対象者として新株予約権を付与されたものは、当社の取締役または従業員たる地位を失った後も、任期満了等の正当な理由による退任ならびに定年および会社都合による退職の場合に限り、当該地位喪失から1年間（当該地位喪失が新株予約権行使期間開始前の場合には、行使期間開始後1年間に限りこれを行行使することができるものとし、その他の条件については、当社と付与対象者との間で締結した権利付与契約によるものとし、
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入および相続は認めないものとします。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、143株であります。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生ずる1株未満の株式は切り捨てます。ただし、かかる調整は、その時点で対象者が新株予約権を行行使していない目的たる株式の数についてのみ行われるものとし、

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 権利付与日後に時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとし、

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げるものとし、

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	8,029,535	—	592,344	—	543,293

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、また株主名簿を確認したところ当第1四半期会計期間において、大株主の異動がないことが確認できております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,370,400	73,704	同上
単元未満株式	普通株式 57,735	—	同上
発行済株式総数	8,029,535	—	—
総株主の議決権	—	73,704	—

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株 (議決権7個) 含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13株、当社所有の自己保有株式が47株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
(自己保有株式) 株式会社インフォメーショ ン・ディベロプメント	東京都千代田区二番町7- 5	601,400	—	601,400	7.49
計	—	601,400	—	601,400	7.49

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高（円）	640	583	553
最低（円）	486	480	482

（注） 最高・最低株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,675,155	1,773,479
受取手形及び売掛金	2,293,572	2,712,477
仕掛品	60,998	38,255
その他	462,425	394,904
流動資産合計	4,492,152	4,919,117
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,686,795	1,686,795
その他(純額)	※1 685,940	※1 702,407
有形固定資産合計	2,372,736	2,389,203
無形固定資産		
のれん	475,270	494,889
ソフトウェア	79,418	77,621
その他	9,327	9,332
無形固定資産合計	564,016	581,844
投資その他の資産	※3 1,372,892	※3 1,593,033
固定資産合計	4,309,644	4,564,081
資産合計	8,801,796	9,483,198
負債の部		
流動負債		
買掛金	233,235	282,785
短期借入金	※2 830,000	※2 554,500
1年内返済予定の長期借入金	100,200	100,200
リース債務	749	743
未払法人税等	9,283	287,369
賞与引当金	147,061	577,346
役員賞与引当金	4,101	14,000
受注損失引当金	21	5
その他	891,679	590,016
流動負債合計	2,216,331	2,406,965
固定負債		
長期借入金	16,100	41,150
リース債務	1,567	1,757
退職給付引当金	631,257	658,829
役員退職慰労引当金	1,508	480,513
その他	94,038	—
固定負債合計	744,472	1,182,250
負債合計	2,960,803	3,589,216

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	592,344	592,344
資本剰余金	545,595	545,595
利益剰余金	4,995,316	5,034,653
自己株式	△429,550	△429,545
株主資本合計	5,703,706	5,743,047
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△21,905	△15,463
為替換算調整勘定	△3,639	△4,026
評価・換算差額等合計	△25,544	△19,490
少数株主持分	162,831	170,425
純資産合計	5,840,992	5,893,982
負債純資産合計	8,801,796	9,483,198

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	4,201,269	4,030,358
売上原価	3,332,810	3,246,381
売上総利益	868,458	783,976
販売費及び一般管理費	※ 614,326	※ 607,277
営業利益	254,131	176,699
営業外収益		
受取利息	166	587
受取配当金	10,049	9,887
助成金収入	—	9,277
保険解約返戻金	—	14,938
その他	2,387	7,391
営業外収益合計	12,604	42,083
営業外費用		
支払利息	2,790	1,972
コミットメントライン手数料	16,721	16,975
その他	2,593	2,368
営業外費用合計	22,105	21,316
経常利益	244,630	197,465
特別利益		
投資有価証券売却益	2,128	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	1,000
特別利益合計	2,128	1,000
特別損失		
固定資産売却損	433	11
固定資産除却損	58	—
投資有価証券評価損	29,940	6,516
解約清算損	3,180	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
特別損失合計	33,611	16,380
税金等調整前四半期純利益	213,147	182,084
法人税、住民税及び事業税	1,517	3,398
法人税等調整額	117,171	83,429
法人税等合計	118,688	86,828
少数株主損益調整前四半期純利益	—	95,256
少数株主損失(△)	△5,752	△6,540
四半期純利益	100,211	101,797

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	213,147	182,084
減価償却費	35,879	28,944
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,853
固定資産除却損	58	—
固定資産売却損益 (△は益)	433	11
投資有価証券評価損益 (△は益)	29,940	6,516
のれん償却額	33,912	19,619
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,609	△9,899
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,428	16
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△16,503	△27,571
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,860	△94,205
受取利息及び受取配当金	△10,216	△10,475
保険返戻金	—	△14,550
支払利息	2,790	1,972
為替差損益 (△は益)	1,980	252
売上債権の増減額 (△は増加)	510,306	419,051
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,646	△22,734
仕入債務の増減額 (△は減少)	△157,321	△49,552
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,474	1,885
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△334,034	△123,071
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	94,038
その他	5,360	7,408
小計	289,728	419,594
利息及び配当金の受取額	10,201	10,414
利息の支払額	△2,195	△1,977
役員退職慰労金の支払額	—	△384,800
法人税等の支払額	△288,873	△289,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,861	△246,039
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,825	△9,181
有形固定資産の売却による収入	214	—
無形固定資産の取得による支出	△76,626	△9,069
投資有価証券の取得による支出	△98,710	△150
投資有価証券の売却による収入	7,600	—
貸付けによる支出	△46	—
貸付金の回収による収入	394	355
保険積立金の解約による収入	—	51,504
その他	29,300	5,292
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,699	38,752

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	275,500
長期借入金の返済による支出	△25,050	△25,050
リース債務の返済による支出	△178	△183
自己株式の取得による支出	△74	△4
自己株式の売却による収入	32	—
配当金の支払額	△141,221	△141,222
少数株主への配当金の支払額	△5,211	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△171,703	109,038
現金及び現金同等物に係る換算差額	358	△75
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△327,182	△98,323
現金及び現金同等物の期首残高	1,874,986	1,753,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,547,804	* 1,655,155

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ441千円減少し、税金等調整前四半期純利益は10,295千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(四半期連結損益計算書)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、従来、役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく四半期末要支給額を計上しておりましたが、平成22年6月23日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時の支給額を取締役の退任時に支給することといたしました。</p> <p>なお、当四半期末における役員退職慰労引当金相当額80,038千円は、長期末払金に振り替えております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,151,245千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,158,175千円
※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円	※2 当社は、資金調達の機動性と効率性を高めるため取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円
※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 9,550千円	※3 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 38,215千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 272,346千円 賞与引当金繰入額 19,401千円 役員賞与引当金繰入額 4,101千円 退職給付費用 10,627千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,860千円	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりです。 給与・賞与 276,773千円 賞与引当金繰入額 19,810千円 役員賞与引当金繰入額 4,101千円 退職給付費用 18,659千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,825千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,567,804千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 1,547,804千円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) 現金及び預金勘定 1,675,155千円 預金期間が3ヶ月を超える定期預金 △20,000千円 現金及び現金同等物 1,655,155千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	8,029,535

2 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期連結会計期間末
普通株式(株)	601,447

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,133	19	平成22年3月31日	平成22年6月24日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、情報サービス事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えており、その他の事業には重要性がないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、主に事業本部を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システム運営管理」、「ソフトウェア開発」および「データ入力」の3つを報告セグメントとしております。

「システム運営管理」は、情報処理システムの管理、運営ならびにオペレーションを行っております。

「ソフトウェア開発」は、ソフトウェアの受託開発ならびに顧客先常駐のソフトウェア開発を行っております。

「データ入力」は、データ入力、事務代行ならびに書類電子化や図面電子化等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	システム運 営管理	ソフトウエ ア開発	データ入力	計			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	2,463,182	1,269,880	113,473	3,846,536	183,821	—	4,030,358
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,642	36	14,679	40	△14,719	—
計	2,463,182	1,284,523	113,509	3,861,215	183,861	△14,719	4,030,358
セグメント利益又は損失(△)	430,209	151,327	△30,982	550,554	△35,339	△338,515	176,699

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、セキュリティ事業、コンサルティング事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△338,515千円には、セグメント間取引消去1,086千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△339,602千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1 株当たり情報)

1 1 株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たりの純資産額 764.42円	1株当たりの純資産額 770.53円

2 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益 13.49円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	1株当たり四半期純利益 13.70円 潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 希薄化効果を有している潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期純利益	100,211千円	101,797千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	100,211千円	101,797千円
期中平均株式数	普通株式 7,427,835株	普通株式 7,428,091株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	新株引受権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成13年6月28日 56,500株 新株予約権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成14年6月27日 112,970株 詳細については、第4提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2)「新株 予約権等の状況」に記載のとおりで あります。	新株予約権 株主総会の特別決議日 潜在株式の数 平成14年6月27日 110,110株 詳細については、第4提出会社の 状況、1 株式等の状況、(2)「新株 予約権等の状況」に記載のとおりで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月11日

株式会社 インフォメーション・ディベロップメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロップメントの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロップメント及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より工事契約に関する会計基準を適用しているため、当該会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社 インフォメーション・ディベロプメント
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 杉 田 純 印

業務執行社員 公認会計士 内 野 雅 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インフォメーション・ディベロプメントの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インフォメーション・ディベロプメント及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【会社名】	株式会社インフォメーション・ディベロプメント
【英訳名】	INFORMATION DEVELOPMENT CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船越 真樹
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町7番地5
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長船越真樹は、当社の第43期第1四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。